

# 投資信託に関するアンケート調査

## 報 告 書

2013年11月

一般社団法人 投資信託協会

## ＜目 次＞

1. 調査計画の概要	1
2. 調査結果の要約	3
3. 投資信託保有状況(全体・現在保有者)	9
(1)投資信託の保有状況(全体) 【問 2】	9
(2)投資信託保有者の特徴(現在保有層) 【問 2】	13
(3)投資信託の保有種類(現在保有層) 【問 3①】	14
(4)投資信託の購入額(現在保有層) 【問 3②】	15
(5)株式投資信託の保有種類と購入額(現在保有層のうち株式投資信託保有者) 【問 4①②】	16
(6)投資信託の積立投資の利用 (現在保有層) 【問 5】	18
(7)投資信託の積立投資の形態 (積立投資利用者) 【問 5-1】	19
4. 投資信託購入状況(現在保有層・保有経験層)	20
(1)投資信託購入のきっかけ 【問 8】	20
(2)投資信託の購入先 【問 9】	22
(3)販売員の説明・勧誘方法 【問 10】 【問 10-1】 【問 10-2】	24
(4)投資信託購入時の第三者への相談 【問 11】	28
(5)投資信託購入の際の重視点/今後の重視点 【問 12①②】	30
(6)投資信託の購入資金 【問 7】	33
(7)投資信託の購入目的 【問 6】	35
(8)投資信託の運用実績評価 【問 16】	37
(9)償還・売却資金の流出先 【問 17】	39
(10)分配金の特徴認知状況 【問 13】	41
(11)投資信託説明書(目論見書) 閲読状況 【問 14】 【問 14-1】	43
(12)運用報告書閲読状況 【問 15】 【問 15-1】	47
(13)評価会社による運用評価の認知・利用状況 【問 18】	51
(14)投資信託会社のホームページ利用経験 【問 19】	53
(15)投資信託の優れていると感じる点 【問 20①②】	55
(16)投資信託の不満に感じる点 【問 21①②】	58

5. 投資信託保有未経験者の状況 .....	62
(1)投資信託の購入意向経験 【問 22】 .....	62
(2)投資信託の非購入理由 【問 23】 .....	64
(3)投資信託購入検討のきっかけ 【問 24】 .....	66
6. 投資信託に関する認知・接触状況(全体).....	68
(1)投資信託の認知状況 【問 1】 .....	68
(2)投資信託のイメージ 【問 30】 .....	70
(3)投資信託の商品特徴認知状況【問 31】 .....	72
(4)投資信託について入手したい情報 【問 32】 .....	74
(5)確定拠出年金の加入状況 【問 33】 .....	76
(6)上場投資信託（E T F・不動産投信）の認知と興味 【問 34】 【問 35①②】 .....	78
7. 投資信託をはじめとする金融商品への期待・関心状況(全体).....	84
(1)資産の運用方針 【問 25】 .....	84
(2)現在保有している金融商品と今後購入対象として考えている金融商品 【問 27】 【問 28】 【問 29】 ....	86
(3)希望する投資信託商品と購入方法(投資信託購入検討者)	
【問 29-1】 【問 29-2】 【問 29-3】 【問 29-4】 【問 29-5】 ....	92
(4)資産運用に関する話題の登場頻度 【問 26】 .....	102
(5)金融商品や投資に関する情報源 【問 37】 .....	104
(6)最近の景気等を踏まえた資産運用やリスクについての考え方 【問 36】 .....	106
8. インターネットによる金融取引状況(全体) .....	108
(1)インターネット利用頻度 【問 38】 .....	108
(2)インターネットによる金融取引経験 【問 39】 .....	110
(3)インターネットによる取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者) 【問 39-1】 .....	112
(4)インターネットによる取引意向のある金融商品(インターネット取引未経験者のうち取引意向者) 【問 39-2】 .	114
9. 調査対象者の属性 .....	116

(付)調 査 票

## 1. 調査計画の概要

**調査の目的：**投資信託保有者層や投資信託保有関心者層に限定しない男女個人を対象に、投資信託に関する情報入手媒体や保有状況、購入意向を把握すると同時に金融商品の中での投資信託の位置付けを確認する。また、投資信託保有経験層に対しては、商品購入に至る状況を押さえることにより、今後の投資信託の販売および広報活動に役立つ資料となるよう設計している。

**調査の背景：**本調査は、首都圏、阪神圏居住の男女個人を対象とした投資信託との関わり方についての実態調査である。投資信託保有状況、投資信託購入状況、購入意向を中心とする投資信託への期待・関心状況、投資信託情報への接触状況等について調査を行った。

**調査対象：**首都圏、阪神圏に居住する20～79歳男女個人

**標本抽出方法：**エリアクォータサンプリング(1)+割当法(2)

(1) 調査地点の抽出

平成22年総務省住民基本台帳登録数に基づき首都圏・阪神圏の地域それぞれで確率比例系統抽出し、計150地点を抽出した。

(2) 対象者の抽出

各調査地点において、性・年代別割当に沿って抽出した。女性のみ、職業有無の配分についても、勘案した。

**標本数：**首都圏 900 サンプル  
阪神圏 600 サンプル 計 1,500 サンプル

**有効サンプル数：**首都圏 906 サンプル  
阪神圏 609 サンプル 計 1,515 サンプル  
※設定数をオーバーした票は、回収が設定数を満たさないケースに備えて設定していたサンプルを追加したものである。

**調査方法：**調査員による訪問留置、訪問回収

**調査時期：**平成25年7月12日～8月1日

**調査主体：**一般社団法人 投資信託協会

**調査実施：**株式会社 日本リサーチセンター

### 調査フレームの

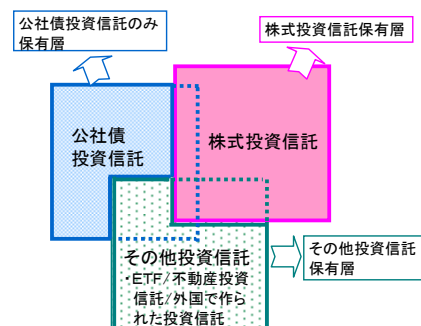
**変更について：**本調査は近年では平成23年、22年、20年、19年、17年、16年、14年、13年に調査が実施されており、平成17年までは調査対象を世帯としていたが、平成19年から個人に変更した。その理由としては、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品保有層が若年層にも拡大していること、金融サービスやインターネット利用状況は個人単位での利用が多いこと等が挙げられる。したがって、時系列比較については、平成19年以降から行っている。

**グラフについて：**本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出した。単数回答の場合、数値(%)を足しあげても100%にならないことがある。また、それぞれのN数を合計しても全体のN数にならない部分があるのは、無回答を除外しているためである。

<分析軸の内容>

分析軸		カテゴリー	備考
対象者属性別	性別	1 男性	F1から
		2 女性	
	年代別	1 20代	F2から
		2 30代	
		3 40代	
		4 50代	
		5 60代	
		6 70歳以上	
	年収別	1 100万円未満	F5から
		2 ~300万円未満	
		3 ~500万円未満	
		4 ~800万円未満	
		5 ~1000万円未満	
6 1000万円以上			
地域別	1 首都圏		
	2 阪神圏		
保有状況・保有種類別	保有状況別	1 現在保有層	問2 投資信託を「1. 現在持っている」の回答者
		2 保有経験層	問2 投資信託を「2. 以前持っていたが現在は持っていない」の回答者
		3 保有未経験・購入意向層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」かつ 問1 投資信託について「1. よく知っている」「2. 大体は知っている」「3. 言葉だけは知っている」かつ 問22 過去の購入意向経験「1. ある」の回答者
		4 保有未経験・非購入意向層	問2 投資信託を「3. 今まで持ったことがない」回答者で、 ・問1 投資信託について「1. よく知っている」「2. 大体は知っている」「3. 言葉だけは知っている」かつ 問22 過去の購入意向経験「2. ない」もしくは無回答の回答者(非購入意向層) または ・問1 投資信託について「4. 言葉も知らなかった」もしくは 無回答、もしくは問2で無回答の回答者(非認知層)
	保有種類(※)	1 株式投資信託保有層	問3 現在保有商品「2. 株式投資信託」の回答者
		2 公社債投資信託のみ保有層	問3 現在保有商品「1. 公社債投資信託」のみの回答者
		3 その他投資信託保有層	問3 現在保有商品でいずれかの商品を回答しており、かつ ・「2. 株式投資信託」の回答者 ・「1. 公社債投資信託」のみの回答者 以外の回答者

※保有種類別については、問3が重複回答のため、まずは「株式投資信託保有層」を優先して分類し、次に、「公社債投資信託のみ保有層」を分類、最後にそれ以外の回答者を「その他投資信託保有層」として分類した。(右図参照)  
 ※通常はサンプル数が30未満の場合はコメントを割愛しているが、今回の投資信託保有種類別では参考までに、「株式投資信託保有層」と「その他投資信託保有層」との間に大きな違いがあればコメントを掲載している。なお、「公社債投資信託のみ保有層」は、サンプル数11のためコメントを割愛。



## 2. 調査結果の要約

(1) 投資信託保有率は 8.3%。保有者の半数は 60 代以上であり、50 代比率が前回より増加。保有者の「株式投資信託」保有率は 64.8%、平均保有額は 372.5 万円で平成 19 年以降最高。「不動産投信」保有率 (24.8%) は平成 23 年に比べ倍増。投資信託の合計購入額も平均 473.4 万円で平成 19 年以降最高。保有者のうち、投資信託の積立投資の利用率は 15.2%。

- 投資信託の現在保有率は 8.3%。年代が上がるにつれ高くなるが、50 代以上では 14%程度で一定。年収別では、“800 万円未満”では 10%以下だが、「～1000 万円未満」の層では 35.8%。現在は持っていないが、保有経験のある率は 8.3%で、高年齢層ほど高い傾向。(P9～12)
- 投資信託現在保有層の特徴をみると、年齢別構成比は“60 代以上”が 50.4%で、調査対象者全体での比率(29.2%)に比べて高年齢層の比率が高い。前回に比べ「50 代」の比率が上昇し“30 代以下”は低下。職業別構成比は「無職・その他」が半数(48.0%)を占めるが、この率の下降傾向は止まり、「管理職・役員」が微増傾向。(P13)
- 投資信託の保有種類(現在保有層ベース)は、「株式投資信託」(64.8%)が最も高く、「外国で作られた投資信託」と「公社債投資信託」がともに 30%台で続く。「不動産投信」保有率(24.8%)が平成 23 年に比べ倍増。平均保有種類数は 1.66 種類。平均購入額は「株式投資信託」では減額傾向が一転、増額して 372.5 万円で平成 19 年以降最高額。「外国で作られた投資信託」は前回とほぼ同額の 309.8 万円。1 人あたりの投資信託の合計購入額の平均も前回より増額し、平成 19 年以降最高額の 473.4 万円。(P14～15)
- 株式投資信託の保有種類(株式投資信託保有者ベース)は、「国内株式に主に投資する株式投信」(53.1%)が最も高い。「不動産投信に主に投資する投資信託」(24.7%)が前回より倍増。平均保有種類数は 1.70 種類。(P16～17)
- 投資信託の積立投資の利用率(現在保有者ベース)は 15.2%。利用形態のうち、「(確定拠出年金や財形貯蓄以外の)証券会社や銀行等の積立投資」は 52.6%である。(P18～19)

(2) 投資信託の運用実績評価は“期待以下”が半数を占めるものの、改善方向に向かっている。投資信託の購入先は「証券会社の店頭」や「銀行の店頭」がともに 40%前後で主だが、「証券会社のインターネット取引」も 10.0%。購入時には「誰にも相談しなかった」が過半数を占め、「FPに相談した」のは 2.4%。投資信託説明書(目論見書)の閲読率は 40%程度。投資信託説明書・運用報告書ともに「内容が多すぎる」が最大の問題点。『分配金』の特徴の認知率、評価会社の運用評価の認知率、投資信託会社のHP利用率ともに上昇。(現在保有層・保有経験層ベース)

- 投資信託購入のきっかけは、「証券会社や銀行等の人から勧められて」(56.4%)が特に高い。「景気や市場(相場)の状況を見て」は 11.6%。(P20～21)
- 投資信託の購入先は、「証券会社の店頭(電話注文を含む)」(46.8%)と「銀行の店頭(電話注文を含む)」(38.8%)が主。以下、「証券会社のインターネット取引」10.0%、「証券会社の直販」7.6%、「銀行のインターネット取引」4.8%の順。(P22～23)

- 投資信託購入の際の販売員の説明・勧誘方法への“満足層”（とても満足+まあ満足）は45.6%。満足理由（満足層ベース）は、「商品のリスクもきちんと説明した」（64.0%）が最も高く、「商品の魅力をわかりやすく説明した」（47.4%）、「自分のニーズに合った商品を勧めた」（29.8%）、「質問にきちんと答えてくれた」（24.6%）の順。一方、“不満層”（あまり満足しなかった+まったく満足しなかった）は8.0%にとどまり、不満理由（不満層ベース）は、「商品の魅力しか説明しなかった」（55.0%）が最も高く、「説明が多すぎてポイントが理解できなかった」「勧誘が強引だった」（ともに30.0%）などが続く。（P24～27）
- 投資信託購入時に相談したのは、「家族に相談した」（32.8%）が最も高いが、「誰にも相談しなかった」が過半数（58.4%）を占める。「FPに相談した」は2.4%。（P28～29）
- 投資信託購入の際の重視点は、「安全性の高さ」（49.6%）が最も高く、「過去の運用実績」と「値上がり期待」がほぼ同率（約36%）、「過去の分配金額」（22.0%）が続く。今後重視したい点も第3位までの項目は同じであるが、「安全性の高さ」は購入時の重視点より7.6ポイント高く、「値上がり期待」（36.8%）が「過去の運用実績」（28.4%）を上回る。「過去の運用実績」は購入時、今後とも上昇傾向。（P30～32）
- 投資信託の購入資金は、「定期性の預貯金等から」（40.8%）が特に高く、次いで「月々の収入から」（27.6%）。「退職金・相続等の臨時収入から」と「ボーナスから」が約15%、「株式・債券等を売ったお金」と「生保・損保の満期・解約金から」が10%弱。（P33～34）
- 投資信託の購入目的は、「老後の生活資金」（29.2%）と「資産のリスク分散」（22.4%）が主だが、「特に目的はないが資金を増やしたいため」も36.4%と高い。（P35～36）
- 投資信託の運用実績評価は、“期待以下”が半数（48.4%）を占め、“期待以上”（19.2%）を大きく上回る。ただし、“期待以下”は前回より10.5ポイント低下したのに対し、“期待以上”では上昇傾向がみられ、評価は相対的に上がっている。（P37～38）
- 償還・売却資金の流出先は、「預貯金にまわした」（39.6%）が最も高く、「生活資金にまわした」（26.0%）が次に高い。以下、「他の投資信託を購入した」（18.8%）、「株式・債券を購入した」（12.8%）、「金融商品以外の商品の購入にあてた」（5.6%）の順。（P39～40）
- 『分配金』の特徴の認知率は「運用成績によって変動する」（84.8%）が最も高い。これに次ぐ「成績不良時には支払われない場合がある」（67.2%）は上昇傾向。「決算ごとに支払われる」（50.0%）も半数が認知。「支払われた額だけ基準価額が下がる」は29.6%と低いが、前回より12.2ポイント上昇。（P41～42）
- 投資信託説明書（目論見書）を「全部読んだ」のは4.8%と少なく、「必要と思われる項目を読んだ」を合わせた“閲読率”は39.6%。「あまり読まなかった」が過半数（59.2%）を占める。投資信託説明書の感想（閲読経験者ベース）は「内容が多すぎる」（72.7%）が最も高く、「専門用語が多すぎてわかりにくい」（45.5%）、「重要な箇所がわからない」（37.4%）の順。「読みやすい・わかりやすい」とプラスに評価したのは8.1%に過ぎない。（P43～46）
- 運用報告書を「全部読んだ」のも5.6%と少ないが、「必要と思われる項目を読んだ」を合わせた“閲読経験率”は半数を超える（57.6%）。ただし、「読んだことはない」も39.2%と多い。運用報告書の感想（閲読経験者ベース）は「内容が多すぎる」（61.1%）が最も高く、「重要な箇所がわからない」（38.2%）、「専門用語が多すぎてわかりにくい」（35.4%）の順。

「読みやすい・わかりやすい」とプラスに評価したのは4.2%に過ぎない。(P47～50)

- 評価会社の運用評価については、「評価会社の評価を参考に購入した経験がある」は6.0%、「評価会社の評価を見たことがある」は44.8%、両者を合わせた“認知率”は50.8%で前回より6.8ポイント上昇。残り半数は「評価会社があること自体知らなかった」(47.6%)。(P51～52)
- 投資信託会社のホームページの“利用率”(よく利用+たまに利用)は年々上昇し、今回は24.8%。これは、現在保有層で特に高い。(P53～54)
- 投資信託の優位点(重複回答)は、「専門知識がなくても投資ができる」「定期的に分配金が受け取れる」「比較的高い利回りが期待できる」がトップ3(ともに約45%)。以下、「少額でも株式投資の面白味がある」(33.2%)、「購入手続きが簡単である」、「少額でも分散投資ができる」、「種類が豊富で目的に応じて選べる」(ともに25%前後)が続く。このうち、これまで低下傾向だった「専門知識がなくても投資ができる」と「比較的高い利回りが期待できる」が、今回はいずれも上昇。特に魅力を感じる点(単数回答)は、「定期的に分配金が受け取れる」と「比較的高い利回りが期待できる」がトップ2(ともに20%弱)。第3位は「専門知識がなくても投資ができる」(15.6%)だが、前回より6.1ポイント上昇して上位2項目との差が縮まった。(P55～57)
- 一方、不満を感じる点(重複回答)は「元本保証がない」(62.8%)が最も高く、次いで「手数料が高い」(43.6%)、「公社債に比べて安心できない」(30.8%)の順に続く。特に不満を感じる点(単数回答)でも「元本保証がない」(38.0%)が特に高い。(P58～61)

(3) 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」のは8.0%。

未購入理由は「投資信託がよくわからないので不安」が特に高く、「元本保証がない」が第2位。購入検討のきっかけとしては「金融や投資を勉強して理解できたら」がトップ、「身近な人に勧められたら」「手取り収入が増えたら」が続く。(保有未経験層ベース)

- 投資信託保有未経験者のうち、投資信託を購入したいと思ったことが「ある」人は8.0%。(P62～63)
- これまで購入しなかった理由は、「投資信託がよくわからないので不安」(65.5%)が特に高く、次いで「元本保証がない」(35.0%)が続く。(保有未経験層のうち)投資信託購入意向層では、上位2項目(49.5%)が同率で並んでいる。「少額では購入しづらい」「株式と同様に値上がり、値下がりが激しい」などは非購入意向層よりも高い。(P64～65)
- 投資信託の購入を検討するきっかけとしては、「金融や投資を勉強して理解できたら」(35.9%)が最も高く、「身近な人に勧められたら」「手取り収入が増えたら」(ともに23%台)が続く。投資信託購入意向層では多くの項目で非購入意向層より高く、多様な点がきっかけとなるが、「手取り収入が増えたら」と「退職金・相続等の臨時収入があったら」という収入に関するきっかけは非購入意向層との差が小さい。(P66～67)



(4) 投資信託を“（よく＋大体）知っている”のは 25.0%で、大半は「言葉だけは知っている」レベル。投資信託の内容認知率トップは「元本の保証はない」。投資信託に対するイメージは「仕組みがわかりにくい」と「元本割れが怖い」が主で、保有未経験・購入意向層では知識不足が購入のハードルに。入手したい情報は「基準価額」「分配金の額」がトップ2。

- 投資信託を「よく知っている」(3.7%)と「大体は知っている」(21.3%)を合わせた“認知率”は 25.0%。大半は「言葉だけは知っている」レベル(68.3%)であり、「言葉も知らなかった」のは 6.7%。“認知率”は、高年齢層や、高年収層ほど高い。(P68～69)
- 投資信託に対するイメージは、「仕組みがわかりにくい」(41.3%)と「元本割れが怖い」(36.4%)が特に高い。若年層では「仕組みがわかりにくい」の方が高く、高年齢層では「元本割れが怖い」の方が高い。保有未経験・購入意向層では「仕組みがわかりにくい」や「用語がわかりにくい」が他の層に比べて高く、知識不足が購入のハードルとなっている。(P70～71)
- 投資信託の商品内容の認知率は、「元本の保証はない」(46.5%)が最も高い。以下、「銀行等の金融機関でも購入できる」「リスクとリターンは相互関係にある」「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(ともに 25%前後)が続く。「知っているものは特にない」も 38.2%と高いが、低下傾向。(P72～73)
- 投資信託について入手したい情報は、「基準価額」と「分配金の額」がトップ2(ともに約 36%)。次いで、「騰落率」と「販売手数料率・額」(ともに 20%強)が高い。(P74～75)
- 確定拠出年金に「加入しており、投資信託を購入している」のは 1.5%、「加入しているが、投資信託は購入していない」(3.6%)を合わせた“加入率”は 5.1%。“加入率”は現在保有層で 15.2%、保有未経験・購入意向層で 8.7%。(P76～77)
- 上場投資信託の認知率は、「不動産投信」が 10.8%(現在保有層では半数が認知)、「ETF」が 6.4%(現在保有層では 3人に 1人が認知)であり、「どちらも知らない」が大半を占める(87.3%)。上場投資信託のうち、ETFの保有率は 0.9%、購入意向率は 1.4%。不動産投信は保有率 2.4%(現在保有層では 29.6%)、購入意向率 1.5%。いずれも「購入するつもりはない」は 20%程度であり、「詳しく知らないのでわからない」が 70%台と多数を占める。(P78～83)

(5) 保有金融商品総額の平均は 444.0 万円、“300 万円未満”の少額保有層比率(56.7%)が微増傾向だが、平均額はやや増額。今後の貯蓄で最優先するのは「元本が保証されていること」が過半数だが、第 2 位グループに「少額でも出し入れ自由」「利回り」に加え「値上がり期待」も。投資信託を新規・追加投資する際には「安定利回り」志向が下がり、「極力元本安全」とほぼ同率に。代わりに、“リスク容認派”は前回より増加。購入場所は「証券会社の店頭」「証券会社のインターネット取引」「銀行の店頭」がほぼ同率で並び、「銀行のインターネット取引」が続く。投資信託の情報収集には「インターネット」が年々上昇し、「証券会社等で説明を受け資料請求」を上回って初めてトップに。

- 今後の貯蓄方法で最優先する考えとしては、「元本が保証されていること」が過半数(57.7%)を占める。前回までは「少額でも出し入れ自由」と「利回り」が約10%で続いたが、今回はこれに「値上がり期待」(9.4%)も加わり、3項目がほぼ同率で並んだ。「値上がり期待」は特に高年収層や現在保有層で高い。(P84~85)
- 現在保有している金融商品は「普通預貯金」(80.7%)が特に高いが、微減傾向。以下、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(41.5%)、「定期預金」(34.9%)の順。「株式」(14.4%)と「貯蓄型保険」(11.7%)は10%台だが、「国内の投資信託」(7.2%)を含む他の商品は10%に満たない。年収が高いほど所有している金融商品の種類が多い。(P86~87)
- 保有金融商品総額の平均は444.0万円。分布としては“300万円未満”が過半数(56.7%)を占め微増傾向だが、平均額は前回よりやや増額。(P88~89)
- 今後購入対象として考えている金融商品(追加投資、増額含む)は、「普通預貯金」(46.5%)が特に高く、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(36.2%)と「定期預金」(32.8%)が続く。「株式」は14.8%だが、「国内の投資信託」(4.5%)を含む他の商品は10%に満たない。高年収層や現在保有層では「株式」や「国内の投資信託」への関心度が高い。(P90~91)
- 投資信託を新規・追加投資する際の商品内容としては(投資信託購入検討者ベース)、「安定した利回りを目標とするもの(値下がりリスクは少々なら良い)」が前回(55.3%)より下がって34.6%となり、「極力元本が安全であるもの(利回りは小さくても良い)」(29.6%)と僅差となった。「比較的高い分配が期待できるもの(値下がりリスクがあっても良い)」(19.8%)と「値上りの期待が持てるもの(値下がりリスクがあっても良い)」(13.6%)を合わせた“リスク容認派”は33.4%を占め、前回(21.0%)より高くなった。(P92~93)
- 投資信託を新規・追加投資する際の商品種類は(投資信託購入検討者ベース)、「国内債券に主に投資する投資信託」(44.4%)、「国内株式に主に投資する投資信託」(30.9%)、「様々な資産に投資する投資信託」(27.2%)の順に高い。前回に比べ「外国債券に主に投資する投資信託」は低下したが、「不動産投信に主に投資する投資信託」と「不動産投信(J-R E I T)」は上昇。(P94~95)
- 投資信託の情報取得に利用したい方法は(投資信託購入検討者ベース)、「インターネットで調べる」が年々上昇して59.3%、「証券会社等で説明を受け資料請求」は下降傾向で51.9%となり、「インターネットで調べる」が初めてトップになった。(P96~97)
- 今後新たに投資信託を購入する際の場所としては(投資信託購入検討者ベース)、「証券会社の店頭(電話注文を含む)」と「証券会社のインターネット取引」と「銀行の店頭(電話注文を含む)」の3ルートが並ぶ(35%前後)。次いで「銀行のインターネット取引」(22.2%)が高いが、「投資信託会社(直販)」は9.9%、「確定拠出年金及び財形貯蓄」は4.9%。(P98~99)
- 投資信託を購入する場合の保有期間としては(投資信託購入検討者ベース)、「特に期間は決めない」(35.8%)が最も高く、具体的な期間としては「1年以上2年未満」と「3年以上5年未満」(ともに19.8%)、「2年以上3年未満」(13.6%)の順。“2年未満”の短期希望者が年々増えている。(P100~101)
- 資産運用が“(よく+たまに)話題になる”のは21.7%。これは高年齢層や、高年収層ほど高い傾向がみられ、現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層では半数近くこの

ぼる。一方、「資産運用の話題は他人に話したくない」は全体で10.8%、これは60代以上の高年齢層や保有経験層で比較的高い。(P102~103)

- 金融商品や投資に関する情報源は「テレビ」と「新聞」がトップ2(ともに30%弱)。第3位の「インターネット」(20.8%)は50代以下、高年収層、現在保有層と保有未経験・購入意向層で高い。一方、「特に情報は得ていない」はほぼ半数(46.7%)を占め、若年層、低年収層、保有未経験・非購入意向層で高い。(P104~105)
- 最近の景気を踏まえた資産運用やリスクの考え方としては、「リターンが少なくとも元本保証があるものを選びたい」(28.1%)が最も高い。「今が株式や投資信託購入のチャンスだと思う」は4.8%のみ。「特にない・わからない」が58.4%であり、明確な方針を持っている人は半数に満たない。現在保有層では、トップ項目に加え「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたい」と「元本割れリスクのある商品の保有を減らしたい」がほぼ同率(40%前後)で並ぶ。時系列でも、大きな変化はなかった。(P106~107)

(6) インターネットによる金融取引経験率は14.7%、「利用経験はないが今後インターネットでの金融取引を行ってみたい」率は5.7%。取引経験率は「普通預貯金」に次いで「株式・国債・公債・社債・転換社債」「定期預金・外貨預金」の順。取引意向率でも「株式・国債・公債・社債・転換社債」は「普通預貯金」に次いで第2位だが、前回より低下。「投資信託」は経験率10.4%、意向率4.7%。

- 普段のインターネット利用頻度(仕事利用を除く)は「ほぼ毎日」が前回より大幅増で44.2%、一方、「パソコンや携帯・スマホは持っていない・使わない」は大幅減で19.5%。利用率は年代差が大きいが、50代以下では85%以上、60代でも半数がインターネットを利用。(P108~109)
- インターネットによる金融取引の経験率は14.7%、利用経験はないが今後の利用意向がある率は5.7%。取引経験率は30~50代が20%前後、高年収層でも約25%と高く、投資信託の現在保有層では37.6%と特に高い。「利用経験はないが今後インターネットでの金融取引を行ってみたい」が保有未経験・購入意向層では20%強と特に高い。(P110~111)
- インターネットで行った金融商品は(取引経験者ベース)、「普通預貯金」(60.8%)が特に高く、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(40.5%)、「定期預金・外貨預金」(22.5%)、「損保・生保」(19.8%)の順に続き、「投資信託」は10.4%。(P112~113)
- インターネットで行ってみたい金融商品としては(未経験者のうち取引意向者ベース)、「普通預貯金」(52.3%)が年々上昇しトップだが、「株式・国債・公債・社債・転換社債」(39.5%)は前回より下がった。「損保・生保」(22.1%)は前回より上がったが、「定期預金・外貨預金」(20.9%)は低下傾向。「投資信託」は4.7%だが、前回までの減少傾向から、今回はやや上昇した。(P114~115)